

違和感なく電子化移行

イー・シー・エスは、国土交通省地方整備局などで微妙に異なる工事関係書類に合わせた情報共有のシステムづくりを心掛ける。嶋田孝司社長は「地方自治体も含め、どのような形式の帳票にも柔軟に対応する」と胸を張る。紙ベースの時よりも不便になっ

変わる現場 ASP 情報共有 7

味がない」との考えからだ。提供している「工事情報共有システム」は実際に使われている帳票に沿ったフォーム型の入力画面を採用し、見た目には従来と変わらない表示によって、利用者が違和感なく電子化に移行できる環境を提供している。

イー・シー・エスの「工事情報共有システム」

設けている。決裁権限がなくても工事関係者なら誰でも書き込むことができるため、情報伝達の際にも機能している。実際には協議書類の修正などのやり取りに使われるケースが多く、書類作成の流れが一目で分かる。開発グループの高橋哲郎マネージャーは「利用者の声を反映した機能の一つ」と明かす。

現場の声一つひとつ反映

帳票の入力画面。電子決済には印影の入力欄を設けている

同社は、施工体制台帳など頻繁に提出が必要な資料の作成時間を短縮できるコピー機能や、図面などをオンラインストレージで保管することでセキュリティやタイムラグなどを解消した共通書類管理機能、急ぎの書類には回答希望日を入力するこ

とで日付が点滅するお知らせ機能など、利用者の声にいち早く応えるようにメニューを拡充してきた。そもそも同社が情報共有のサービス提供を開始したのは2003年。神戸市建設局で試行されたのが最初だ。藤野芳徳取締役は「現場当たりで打ち合わせに0件近く及びぶ。例えば受発注者間の決まりごととして浸透している「ワンデーレスポンス」には施工者としての回答希望日を明記し、期限が近づくと知らせる機能を付けている。細かい部分の独自性を見てほしい」(吉田マネージャー)。近年はサービスの利用件数が顕著に伸び始め、年間500件程度の規模で推移している。

12年4月には、国土交通省の機能要件(Rev3.0)に対応することに合わせ、システム開発の基盤言語を刷新した。機能要件の追加は今後も計画されており、使いやすさを求める受発注者からの要望も絶えない。基盤言語の変更によってセキュリティ面の強化とともに、ユーザーの声をすぐにフィードバックできる態勢が整った。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |